

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	市民農園管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	405	718		719		▲ 326	393	▲ 12
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	337	337	382			382	45
一般財源	68	381		337		▲ 326	11	▲ 57

事業概要	農地の賃借料、備品の修理費等市民農園の運営に必要な費用。	今年度見直し事項	
事業目的	市民農園での農業体験を通して、農業への理解を深める。 市民の交流の場とする。		
現状と背景	現在、中浜、中野、竹内の3箇所市民農園があり、多くの方に利用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	親子ふれあい農園事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	261	261		261			261	
財源内訳	国							
	県	118		118			118	
	市債							
	その他	25	25	25			25	
	一般財源	118	236		118			118

事業概要	中学生以下の子どもとその保護者を対象とし、さつまいも、トマト、キュウリといった野菜の植付から収穫までの農業体験を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	家族で農業体験をすることによって食に対する理解を深める。将来の消費者である子どもたちに地元野菜の素晴らしさを伝える。		
現状と背景	食の安全が注目される中、無農薬または減農薬で野菜を生産、食することにより、子どもの食育に寄与し、参加者からは非常に好評である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	有害鳥獣捕獲事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	195	405		405			405	210
財源内訳	国							
	県	65	135	135			135	70
	市債							
	その他							
	一般財源	130	270		270			270

事業概要	有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、箱ワナによる捕獲駆除を行う者に対して補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	カラスによる農作物被害を防ぐため。		
現状と背景	カラスは市内全域で農作物に食害を与えている。市が農業者と協力し、防除できる態勢を構築した。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地利用集積円滑化事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	124	95		95			95	▲ 29
財源内訳	国							
	県	62		47			47	▲ 15
	市債							
	その他							
一般財源	62	95		48			48	▲ 14

事業概要	効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農用地の利用集積の円滑化を図るため、一般財団法人境港市農業公社が行う農地利用集積円滑化事業を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	農地利用集積円滑化団体である一般財団法人境港市農業公社の活動を支援することにより、農地の貸し借りを促進し、農家の経営規模の拡大を図るとともに、遊休農地を解消する。		
現状と背景	農業公社を通して、平成25年度末で、約124ヘクタールの農地の借入と、約119ヘクタールの農地の貸付が行われている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	遊休農地利用促進対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	98	180		179			179	81
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5	5	5			5	
一般財源	93	175		174			174	81

事業概要	遊休農地の適正な管理を行い、景観の保全に努める。	今年度見直し事項	
事業目的	一般財団法人境港市農業公社が中間保有している農地等の草刈りを行うことにより、遊休農地の適正管理と景観の保全を図る。		
現状と背景	一般財団法人境港市農業公社の借り受けている農地の中には、長期にわたり借受け希望が無いものもあり、現在の利用権設定期限が到来するまでの間、適正に管理する必要がある。また、遊休農地を適正に管理しようとする者に対し、刈払機の貸し出しを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	294	225		225			225	▲ 69
財源内訳	国							
	県	146	112	112			112	▲ 34
	市債							
	その他							
一般財源	148	113		113			113	▲ 35

事業概要	認定農業者が借り入れた農業経営基盤強化資金の利子を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	農業経営基盤強化資金の利子を助成し、経営の安定化を図る。		
現状と背景	農業経営基盤強化資金は資金使途が広いため、認定農業者からの需要が多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地賃借料助成事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	477	610		610			610	133
財源内訳	国							
	県	238		305			305	67
	市債							
	その他							
一般財源	239	610		305			305	66

事業概要	新規就農者が借り入れた農地賃借料を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	生産基盤が不十分な新規就農者の負担軽減を行い、農業の新たな担い手を育成する。		
現状と背景	本市の新規就農者は近年減少しており、担い手確保のための支援策として非常に有効である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	緑肥作物作付推進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	416	413		413			413	▲ 3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	416	413		413			413	▲ 3

事業概要	白ねぎの連作障害緩和のために作付けされる緑肥作物の種子購入費の補助	今年度見直し事項	
事業目的	連作障害を緩和し、収穫量2割増収、生産コスト2割削減を目標とする産地改革を推進する。		
現状と背景	白ねぎは連作障害のため、年々単収が低下している。緑肥作物により連作障害の緩和、地力の増進を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	野菜価格安定対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	168	168		168			168	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	168	168		168			168

事業概要	野菜価格安定基金への積立金の農家負担分に対し補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	特産野菜である白ねぎ、冬人参の価格が下落した際に取り崩される積立金の農家負担に対し、補助することで経営の安定化を図る。		
現状と背景	近年、中国産野菜の輸入により取引価格は低迷している。その中での取引価格の下落は農家にとって死活問題であり、積立金の農家負担を軽減する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	特産野菜産地維持対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	198		198			198	▲ 2
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	200	198		198			198

事業概要	白ねぎ病害虫防除薬のディアナSCの購入費に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	特産野菜である白ねぎの指定産地としての地位の維持・発展を図る。		
現状と背景	病害虫防除薬は年々改良されており、新薬剤の普及をする必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	就農条件整備事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,211	3,253		3,253			3,253	▲ 4,958
財源内訳	国							
	県	5,473	2,168	2,168			2,168	▲ 3,305
	市債							
	その他							
一般財源	2,738	1,085		1,085			1,085	▲ 1,653

事業概要	新規就農者が購入した機械・施設に対し助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	基盤が脆弱な新規就農者に補助することにより経営の安定を図る。		
現状と背景	新規就農者は減少傾向。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地適正管理費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	23	23		23			23	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	23	23		23			23

事業概要	農地所有者が農地を適正に管理する費用について、標準的な開墾(草刈)費用の2分の1を限度として助成	今年度見直し事項	
事業目的	遊休農地所有者が業者等に草刈を依頼する際の費用を負担することにより、遊休農地の解消を図る。		
現状と背景	従来、借り手のついた遊休農地については、農業公社が開墾費を負担していたが、農業公社の財政負担の軽減および公平性の観点から、所有者にも費用の1/2以上の負担を願うもの。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	学校給食米栽培委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	645	645		645			645	
財源内訳	国							
	県	115		154			154	39
	市債							
	その他	415	336	336			336	▲ 79
一般財源	115	309		155			155	40

事業概要	一般財団法人境港市農業公社が遊休水田を借り受け、水稻栽培を市内農家に委託し、水田の不耕作解消と収穫された米を学校給食米飯用として利用する。	今年度見直し事項	
事業目的	水田の不耕作解消及び耕作水田の周辺環境を維持するとともに、収穫した米を学校給食米飯用に提供し、地産地消と食育を推進する。		
現状と背景	中央墓園南側に広がる深田川沿いに広がる水田地帯の遊休化の阻止と稲作営農環境の維持が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	就農応援交付金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	630	240		240			240	▲ 390
財源内訳	国							
	県	420	160	160			160	▲ 260
	市債							
	その他							
	一般財源	210	80	80			80	▲ 130

事業概要	新規就農者に対して、就農後3年間、用途を限定しない交付金を交付	今年度見直し事項	
事業目的	就農初期の生産基盤の不安定な新規就農者の早期の経営安定、定着を図る		
現状と背景	経済状況の悪化により、会社を退職して農業へ転職する者が増えるなど農業の担い手確保に追い風が吹いている。しかしながら、機械・施設に対する初期投資、収入が安定して入ってくるまでの運転資金や生活資金の確保に苦慮	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	伯州綿製品地産地消推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,390	2,757		2,143		3,047	5,190	2,800
財源内訳	国							
	県	1,195	1,306	1,071		1,524	2,595	1,400
	市債							
	その他							
	一般財源	1,195	1,451	1,072		1,523	2,595	1,400

事業概要	伯州綿を使用した製品を地域の新生児、高齢者に贈呈。 (0歳:おくるみ、100歳:ひざかけ)	今年度見直し事項	
事業目的	伯州綿を使用した製品を地域の新生児、高齢者に提供することで、安心、安全な伯州綿製品による「衣」の地産地消を推進、国産栽培綿の魅力を内外にPRし、他製品の販売促進につなげる。 (新生児:おくるみ、100歳:ひざかけ)		
現状と背景	H21年度より(財)境港市農業公社において「伯州綿」を本格栽培。 H23年度に新生児、100歳高齢者に伯州綿製品を市からプレゼント。伯州綿製品の全国販売も開始。 伯州綿製品の販売については、首都圏、全国販売に加え、地元販売の商品を開発。 サポーター制度を充実させ、地域住民に栽培を支えてもらいながら、継続的に栽培できる体制を構築。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	環境保全型農業直接支援対策交付金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	886	451		451			451	▲ 435
財源内訳	国							
	県	443	225	225			225	▲ 218
	市債							
	その他							
一般財源	443	226		226			226	▲ 217

事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じた金額を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させる。		
現状と背景	新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	561	561		561			561	
財源内訳	国							
	県	561	561	561			561	
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	経営所得安全対策における申請書類の受付、作付確認等の事務を行う地域協議会に対し、そのために必要となる経費を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	農業者戸別所得補償制度の推進を補助し、本市農業の振興を図る。		
現状と背景	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物が多いのが現状であり、戸別所得補償によってこれらの産業としての持続性を回復させることが必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	有害鳥獣等捕獲事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5	5		5			5	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	5	5		5			5

事業概要	有害鳥獣や野生動物を捕獲する際に必要となる軍手、消毒用品、捕獲用具等の購入費。	今年度見直し事項	
事業目的	有害鳥獣や野生動物の被害があった場合又は発見された場合に連絡を受け、現地に出向いて、有害鳥獣等の回収を行う。その際に必要となる捕獲用具等を購入するため。		
現状と背景	有害鳥獣、野生動物の被害、発見はいまだに多くみられる。今後とも現地に出向き、回収をする必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	人・農地プラン作成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	99	99		99			99	
財源内訳	国							
	県	99	99	99			99	
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	今後の地域農業のあり方を示す人・農地プランを作成するため、地域の農業者との話し合い、合意形成、有識者への意見聴取等を行うにあたっての事務的経費。	今年度見直し事項	
事業目的	人・農地プランを策定し、これに基づいた農業再生施策を円滑に実施する。		
現状と背景	「食と農林漁業の再生実現会議」の中間提言において、経営面積20ha以上の経営体が大半を占める農業構造を目指すことが明記された。これを目指す仕組みを構築するため、人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体を定めることが必要になった	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	青年就農給付金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,500	6,000		6,000			6,000	1,500
財源内訳	国							
	県	4,500	6,000	6,000			6,000	1,500
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	人・農地プランにおいて位置付けられた原則45歳未満の独立・自営就農者について、用途を定めない交付金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	経営開始直後の所得確保による、青年就農者の就農意欲の喚起と定着の促進を目指す。		
現状と背景	近年、40歳未満の新規就農者数は1万5千人に達するが、実際に定着したのはそのうち1万人程度である。これを倍増させ、2万人の就農者を創出する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	機構集積協力金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		500		500			500	500
財源内訳	国							
	県	500		500			500	500
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	担い手農家等への農地集積・集約化を図るために、交付要件を満たし、農地中間管理機構に農地を貸し出した農地所有者等に対して、機構集積協力金を交付する。	今年度見直し事項	事業名を「農地集積協力金」から「機構集積協力金」に変更。
事業目的	担い手農家等への農地の集積や農地の連坦化を促進する。		
現状と背景	鳥取県では、農地中間管理機構として(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が農地中間管理事業を行うが、同機構への農地を貸し出しを促進するため、農地所有者等に対する支援する制度が措置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	伯州綿産業化支援事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		10,605		2,457		▲ 2,457		
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		10,605		2,457		▲ 2,457	

事業概要	伯州綿の栽培、製品加工、販売を行う(一財)境港市農業公社に対する助成	今年度見直し事項	
事業目的	伯州綿事業は、様々な効果を発現して進化し、取り組みの幅は広がりを見せているが、収益を出して独自採算ラインにのるまでの一定期間について、市補助金により支援を行う。		
現状と背景	原料としての引合いは多く、全量買取の申出もあり、国産綿花の需要、ポテンシャルは高い。しかしながら、外国産綿花との価格差は大きく、原料供給では勝負の余地はない。よって、製品加工まで行い、付加価値を高めることで収益の確保につなげていく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	弓浜緋及び伯州綿製品販売・PR事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	192	192		192			192	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	192	192		192			192

事業概要	JA鳥取西部が水木しげるロード沿いにて運営する店舗の一角において、弓浜緋及び伯州綿製品を販売、PRするため、JAが支払う家賃の一部を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	年間270万人を越す観光客の訪れる水木しげるロードにおいて、県内外及び外国人観光客に対して弓浜緋、伯州綿製品を販売、PRする。		
現状と背景	弓浜緋、伯州綿については、「ここ」という販売店舗がなく、数多くの観光客にPRできる水木しげるロード沿いへの店舗出店を計画していたところ、同じく出店を計画していたJA鳥取西部とのコラボレーションが実現した。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	遊休農地利用促進対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	419	405		405			405	▲ 14
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	419	405		405			405

事業概要	一般財団法人境港市農業公社が借り受けている農地の適正管理経費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	一般財団法人境港市農業公社が借り受けている農地を適正に管理し、景観の保全と併せて借り受け希望者があった際に、直ちに斡旋できるよう、管理経費を助成する。		
現状と背景	一般財団法人境港市農業公社の借り受けている農地の中には、長期にわたり借り受け希望が無いものもあり、現在の利用権設定期限が到来するまでの間、適正に管理する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地中間管理業務受託事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		500		500			500	500
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他		500	500			500	500
一般財源								

事業概要	農地中間管理事業を行う農地中間管理機構の業務の一部を委託を受け、相談窓口や、農地出し手との交渉などを行い、担い手農家への農地集積化等を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	農地中間管理事業を行う農地中間管理機構の業務の一部を委託を受け、農地の利用効率化、担い手農家への農地集積化等を促進する。		
現状と背景	鳥取県では、鳥取県農業農村担い手育成機構が農地中間管理機構として指定され、農地中間管理事業規程により、業務の一部(相談窓口、出し手との交渉、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認など)が市町村等に委託されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	地域おこし協力隊推進事業
補助単独の別	特別交付税措置10/10地域おこし協力隊員の募集等に要する経費:200万円(上

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		13,580		12,600			12,600	12,600
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		13,580		12,600			12,600

事業概要	県外の人材を積極的に誘致し、伯州綿の栽培に従事させる。	今年度見直し事項	
事業目的	県外の人材を積極的に誘致し、その定住化・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図る。		
現状と背景	現在の伯州綿の栽培は3名で行っているが、平成27年度は2名に減少する。そのため、栽培人員を確保する必要があり、「地域おこし協力隊」を活用し人員の増加を図る。	その他	